

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第34期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社セレスポ

【英訳名】 CERESPO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲葉利彦

【本店の所在の場所】 東京都豊島区北大塚一丁目21番5号

【電話番号】 東京 03(5974)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 村田修一

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区北大塚一丁目21番5号

【電話番号】 東京 03(5974)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 村田修一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	8,359,650	8,390,142	8,414,486	7,671,260	7,378,305
経常利益又は 経常損失 () (千円)	234,189	206,901	112,476	49,923	198,020
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	118,787	97,744	42,779	1,632	262,114
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,370,675	1,370,675	1,370,675	1,370,675	1,370,675
発行済株式総数 (株)	5,703,500	5,703,500	5,703,500	5,703,500	5,703,500
純資産額 (千円)	3,928,181	3,934,248	3,879,968	3,885,336	3,573,411
総資産額 (千円)	7,177,788	6,898,601	6,356,297	6,551,956	6,428,437
1株当たり純資産額 (円)	714.86	716.41	706.69	707.93	651.29
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	3.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	21.61	17.79	7.79	0.30	47.77
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.7	57.0	61.0	59.3	55.6
自己資本利益率 (%)	3.0	2.5	1.1	0.0	7.0
株価収益率 (倍)	13.3	11.2	13.2	473.3	
配当性向 (%)	27.8	33.7	77.0	2,000.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,202	27,467	331,137	4,670	25,233
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,009	34,065	38,677	167,650	110,948
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,399	178,469	402,661	198,575	65,932
現金および現金同等物 の期末残高 (千円)	706,956	521,889	411,687	437,942	640,056
従業員数 (名)	365	369	387	401	381

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第30期から第33期までは潜在株式がないため、第34期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等の推移」については、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和52年7月	建築式典を柱として、市民祭等のイベント、運動会、一般式典等の催物に対して、企画から会場設営、運営までを一貫して請負うことを主な目的とし、資本金500万円をもって東京都板橋区に本社を、埼玉県富士見市に資材倉庫を設置して株式会社セレスポを設立。
昭和52年8月	埼玉県富士見市(現入間郡三芳町に移転)に埼玉営業所(現埼玉支店および施工センター)を開設。
昭和53年8月	千葉県千葉市(現千葉市若菜区に移転)に千葉支店を開設。
昭和54年8月	横浜市保土ヶ谷区(現神奈川区に移転)に横浜支店を開設。
昭和56年10月	名古屋市守山区に名古屋支店を開設。
昭和58年12月	福岡市東区に九州支店(現福岡支店)を開設。
昭和61年4月	東京都板橋区に東京支店を開設。
12月	大阪府堺市(現大阪市住之江区に移転)に大阪支店(現関西施工センター)を開設。
昭和62年9月	宮城県仙台市(現仙台市宮城野区)に仙台支店を開設。
昭和63年1月	本社および東京支店を東京都豊島区に移転。
4月	埼玉県大宮市(現さいたま市大宮区)の「大宮ソニックシティ」内に大宮ソニックオフィス(現大宮ソニック支店)を開設。
平成元年3月	福島県福島市(現郡山市に移転)に福島営業所(現福島支店)を開設。
平成元年4月	札幌市豊平区(現白石区に移転)に札幌支店を開設。
10月	埼玉県岩槻市(現さいたま市岩槻区)に岩槻支店を開設。
平成2年4月	流通センター(現関東流通センター)および群馬支店を群馬県前橋市に自社倉庫を建設し開設。 埼玉県入間郡三芳町にゴルフトーナメントオフィスを開設。
8月	埼玉県浦和市(現さいたま市浦和区)に浦和支店(現さいたま中央支店)を開設。 神奈川県厚木市に厚木支店を開設。
平成3年8月	横浜市西区(現神奈川区に移転)に神奈川支店を開設。
平成6年2月	岐阜県岐阜市に岐阜支店を開設。
3月	大阪市中央区(現住之江区に移転)に大阪支店を開設。
4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
5月	本社および東京支店を東京都豊島区内に新社屋を建築し移転。
9月	東京都国立市に西東京支店を開設。
平成7年3月	名古屋市中区(現守山区に移転)に愛知支店を開設。
12月	群馬県前橋市に流通センター(現関東流通センター)新倉庫を増設。
平成8年2月	埼玉県富士見市とクイック24協定(災害時における緊急設備支援に関する協定書)を第1号として締結(平成23年3月現在協定数 45件)。
平成9年4月	香川県高松市に高松支店を開設。
11月	一級建築士事務所登録。
平成11年4月	本社にバリアフリーライフ研究所(現ユニバーサルライフ研究所)を設置。
平成12年1月	東京都建設業許可。
平成12年4月	代表取締役会長三木征一郎就任。 代表取締役社長衣笠純就任。
平成13年4月	京都府宇治市(現大阪市住之江区に移転)に関西流通センターを開設。
平成16年12月	ジャスダック証券市場に上場。
平成17年9月	東京都公安委員会警備業認定。
平成18年6月	大阪一級建築士事務所登録。
平成19年10月	国土交通大臣建設業許可。
平成20年4月	代表取締役社長稲葉利彦就任。
平成21年3月	プライバシーマーク認定取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3 【事業の内容】

当社は企業集団はありませんが、市民祭・展示会・記念式典・地鎮祭・国体・インターハイ・運動会等の各種催物に対して企画から会場設営・運営までを一貫して請け負うことを主な業務としております。

当社はイベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しておりますが、下記の部門別の事業を行っております。

(セールスプロモーション部門)

当部門においては、企業の販売促進イベント等(展示会・見本市・即売会等)の会場設営等を行っております。

(フェスティバル部門)

当部門においては、主に官公庁が行う地域振興催事等(市民祭・産業祭・防災訓練等)の会場設営等を行っております。

(コンベンション部門)

当部門においては、団体・企業の集会催事等(記念式典・会議・パーティ等)の会場設営等を行っております。

(スポーツ部門)

当部門においては、スポーツイベント等(国民体育大会・高校総合体育大会・ゴルフトーナメント等)の会場設営等を行っております。

(セレモニー部門)

当部門においては、建築・土木に伴う式典等(地鎮祭・竣工式・上棟式・定礎式・開場式等)の会場設営等を行っております。

(レクリエーション部門)

当部門においては、企業の福利厚生活動等(運動会・納涼祭・クリスマスパーティ等)の会場設営等を行っております。

4 【関係会社の状況】

当事業年度末において関連会社が1社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
381	37.4	11.8	4,610,310

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 当社はイベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため、従業員数をセグメント情報に関連付けて記載しておりません。
また、当社は同一の従業員が複数の事業部門に従事しているため、事業部門別の従業員数も記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、一連の景気対策やアジアを中心とした外需の効果により、一部企業に収益改善が見られたものの、所得・雇用環境に厳しい状況が続くなど不透明な状況で推移しました。

さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災およびその後の計画停電によりわが国経済の悪化が懸念されることになりました。

このような状況の中、売上高に関しましては、競争入札などによる請負単価の下落、国民体育大会競技の受注金額の減少に加え、今回の震災および原発事故による計画停電の影響により相次いでイベントが中止または延期となり減少いたしました。

利益に関しましては、販売費及び一般管理費等の経費の削減に努めたものの、減収の影響を補いきれず営業損失、経常損失を計上することとなりました。

以上の結果、売上高は7,378百万円（前期比3.8%減）、営業損失は235百万円（前期の営業利益は41百万円）、経常損失は198百万円（前期の経常利益は49百万円）、当期純損失は262百万円（前期の当期純利益は1百万円）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

〔セールスプロモーション部門〕

展示会・PR等の増加により、売上高は1,811百万円と前期比2.3%の増収となりました。

〔コンベンション部門〕

記念式典等の増加により、売上高は1,365百万円と前期比1.0%の増収となりました。

〔フェスティバル部門〕

地域振興・文化イベントの減少により、売上高は1,352百万円と前期比17.1%の大幅な減収となりました。

〔セレモニー部門〕

地鎮祭等の増加により、売上高は1,260百万円と前期比4.3%の増収となりました。

〔スポーツ部門〕

前期に引き続き、日本陸上選手権大会およびスーパー陸上競技大会を受注したものの、国民体育大会競技の減少等により、売上高は1,121百万円と前期比14.1%の大幅な減収となりました。

〔レクリエーション部門〕

運動会、納涼祭等の増加により、売上高は394百万円と前期比31.7%の増収となりました。

〔その他部門〕

各種式典等における備品の貸し出しの需要が減少したことにより、売上高は71百万円と前期比30.2%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末残高より202百万円増加し、640百万円(前期比46.2%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金は、前年同期と比べ29百万円増加し25百万円となりました。これは主に税引前当期純損失が244百万円と低い水準であったものの、売上債権が217百万円減少し、減価償却費が87百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金は、前年同期と比べ278百万円増加し110百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が123百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が100百万円、投資有価証券の売却による収入が91百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金は、前年同期と比べ132百万円減少し65百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が663百万円、配当金の支払額が33百万円あったものの、長期借入れによる収入が800百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当社の設営実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
セールスプロモーション	1,819,009	103.5
コンベンション	1,358,184	99.8
フェスティバル	1,350,867	83.0
セレモニー	1,259,900	104.1
スポーツ	1,122,173	85.8
レクリエーション	394,202	131.6
合計	7,304,338	96.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社が受注するイベントは、受注確定日から売上計上日まで通常は1、2週間程度の期間しかありません。その他、大型案件につきましても企画・打ち合わせ等に時間を要しますが、受注確定日から売上計上日までの期間は、通常長くて2ヶ月程度であります。

従って期末現在の受注高は、年間売上高に比しても僅かでありますので、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前期比(%)
セールスプロモーション	1,811,141	102.3
コンベンション	1,365,879	101.0
フェスティバル	1,352,946	82.9
セレモニー	1,260,825	104.3
スポーツ	1,121,980	85.9
レクリエーション	394,253	131.7
その他	71,278	69.8
合計	7,378,305	96.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

イベント業界のトレンドに関わらず、官民各種のレベルにおけるニーズに的確に対応していくことで、当社の業績を伸ばすことは十分に可能であると確信しております。当社が対処すべき課題は、大きくは安定的な業績を確保しつつも次の発展のチャンスを模索することにあると考えています。

具体的には、以下のとおり取り組んでまいります。

外注管理と利益管理の合理化により、収益性の改善を目指していきます。

外部協力会社の拡大および関係強化によって、社内の固定費的要因の軽減を図ると共に総合力のアップを推進していきます。

社員一人あたりの生産性を高め、パート・アルバイト・派遣社員等の比率を高めていきます。

新しいビジネス展開にも積極的に挑戦し、リスクをコントロールしながら可能性を試していきます。

資金運用・資金借入等に当たり金利動向を調査し、より効率の上がる資金の運用と調達を図っていきます。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対処に努める所存であります。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 顧客の動向

当社の顧客は、あらゆる業界の私企業、官公庁、各種団体等で占めており、リスクは分散されておりますが、業界および団体等の景気動向、官公庁の税収等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) イベントを受入れる社会的ムード

イベントはそれを行うことを受入れる社会的ムードが必要であり、今回の東日本大震災のように社会的に不幸な出来事が発生することにより、イベント自粛ムードが社会現象となった場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 保有土地について

当社は、当事業年度末において、帳簿価額3,310百万円の土地を保有しております。当社は、当該土地を主として本社並びに流通センターおよび支店等として使用しており、現在、売却する予定はありません。

平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されており、当社におきましても減損会計を適用しているため、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当期末の資産は前期末に比べ123百万円減少し、6,428百万円となりました。これは主に、現金及び預金が102百万円増加したものの、受取手形が57百万円、売掛金が158百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当期末の負債は前期末に比べて188百万円増加し、2,855百万円となりました。これは主に、買掛金が109百万円減少したものの、借入金136百万円、退職給付引当金が46百万円、資産除去債務が40百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当期末の純資産は前期末に比べて311百万円減少し、3,573百万円となりました。これは主に、繰越利益剰余金が295百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は前期に比べ3.8%減収の7,378百万円となりました。

売上高は競争入札などによる請負単価の下落、国民体育大会競技の受注金額の減少に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災および計画停電の影響により相次いでイベントが中止または延期となり、フェスティバル部門およびスポーツ部門が大幅に減収となりました。

売上原価

売上原価は売上高の減少に伴い、前期に比べ0.3%減の5,418百万円となりました。

材料費および労務費が増加したものの、外注費等の経費が減少しました。

販売費および一般管理費

販売費および一般管理費は前期に比べ0.1%減の2,195百万円となりました。

貸倒引当金繰入額が15百万円増加したものの、その他の経費が減少しました。

営業外収益および営業外費用

営業外収益は前期に比べ105.0%増の53百万円となりました。

投資信託の収益分配金および雇用調整助成金が増加しました。

営業外費用は前期に比べ10.9%減の15百万円となりました。

借入利率の低下により支払利息が減少しました。

特別利益および特別損失

特別利益は前期に比べ18百万円増の19百万円となりました。

投資有価証券売却益19百万円が発生しました。

特別損失は前期に比べ56百万円増の65百万円となりました。

投資有価証券売却損15百万円、固定資産除却損6百万円、貸倒引当金繰入額6百万円に加え、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額31百万円が発生しました。

法人税・住民税および事業税

法人税・住民税および事業税は前期に比べ6.8%増の21百万円となりました。

法人税等調整額

法人税等調整額は前期に比べ23百万円減少して3百万円となりました。

当期純損失

当期は売上高の減少に比して、売上原価・販売費及び一般管理費等の減少が僅少であり、また特別損失の金額が多額であったため、当期純損失となってしまいました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当期は業績が悪化いたしました。売上債権の減少等により営業キャッシュ・フローは25百万円の収入となり、また営業外収益改善のために購入した投資有価証券も買い替えのため資金の負担増は少なく、投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の払戻があったこともあり110百万円の収入となり、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済を上回る調達をしたことから65百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は640百万円と前期より202百万円の増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、長期的に成長が期待できる大型イベント会場の設営設備に重点を置き、合わせて設営能力を維持するための投資を行っております。当期の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等を含んでおりません。)は、複合機の取得67,440千円を含め総額114,124千円であります。

また、所要資金は自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業所の 業務内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物および 構築物	機械装置 および車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品		合計
本社 (東京都豊島区)	会社管理 業務	管理 設備	158,373	17	920,288 (492.2)	33,866	6,318	1,118,864	72
関東流通センター (群馬県前橋市) 他1センターおよび 2部署(注2)	資材・施工 管理業務	設営 設備	98,799	5,166	1,005,771 (9,579.7)	3,828	25,154	1,138,719	37
東京支店 (東京都豊島区) 他11事業所(注2)	営業業務	営業 設備	96,219		394,409 (211.0)	25,263	276	516,169	103
施工センター (埼玉県三芳町) 他3支店(注2)	設営業務	設営 設備	52,067	316	494,215 (3,876.6)	5,511	602	552,712	64
千葉支店 (千葉市中央区) 他10支店(注2)	営業業務 設営業務	営業設 備・設 営設備	42,847	1,914	495,565 (3,106)	23,505	1,078	564,911	105
合計			448,308	7,414	3,310,250 (17,265.5)	91,975	33,429	3,891,378	381

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は238,804千円であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、車両およびOA機器(ソフトを含む)をリース契約しており年間リース料は、それぞれ108,252千円、および44,802千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業所の 業務内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
関東流通センター (群馬県前橋市)	資材管理業務	設営設備	25,000		自己資金	平成23年5月	平成23年12月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,703,500	5,703,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	5,703,500	5,703,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月31日 (注)		5,703,500		1,370,675	1,000,000	1,155,397

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	7	29	2		675	721	
所有株式数 (単元)		293	21	87	6		5,260	5,667	36,500
所有株式数 の割合(%)		5.17	0.37	1.53	0.11		92.82	100	

(注) 1 自己株式216,848株は、「個人その他」に216単元、「単元未満株式の状況」に848株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三 木 征一郎	埼玉県富士見市	1,255	22.02
セレスポ従業員持株会	東京都豊島区北大塚1丁目21番5号	526	9.23
巽 一 久	兵庫県芦屋市	268	4.70
市 川 敏 夫	東京都稲城市	110	1.93
稲 葉 利 彦	東京都練馬区	100	1.75
塗 田 敏 夫	大阪府堺市南区	99	1.74
衣 笠 純	埼玉県富士見市	94	1.66
北 原 和 男	埼玉県入間市	94	1.66
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	72	1.26
宮 崎 望	東京都三鷹市	61	1.07
計		2,681	47.01

(注) 上記大株主以外に当社が216千株(所有株式数の割合3.80%)を自己株式として保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 216,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,451,000	5,451	同上
単元未満株式	普通株式 36,500		同上
発行済株式総数	5,703,500		
総株主の議決権		5,451	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式848株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セレスポ	東京都豊島区北大塚 1 21 5	216,000		216,000	3.79
計		216,000		216,000	3.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,673	231
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	216,848		216,848	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と考えており、経営基盤の強化および将来の事業展開に役立てるための内部留保に留意しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当期の業績や今後の業績動向および経営環境を総合的に勘案しました結果、当事業年度の剰余金の配当は、1株当たり3円としております。

内部留保資金は、経営基盤の強化および将来の事業展開に役立てることにしたいと存じます。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	16,459	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	443	316	205	165	139
最低(円)	252	175	95	107	106

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	134	128	132	138	139	139
最低(円)	124	113	123	126	132	106

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		稲 葉 利 彦	昭和29年3月15日生	平成19年4月 株式会社伊勢丹退社 平成19年5月 当社入社(顧問) 平成19年6月 取締役副社長就任 平成20年4月 代表取締役社長(現)	(注)2	100
常務取締役	統括本部長	川 原 一 樹	昭和27年8月8日生	昭和63年4月 当社入社 平成6年4月 総務本部総務部長 平成12年6月 取締役就任 平成13年4月 取締役関西支社総務統括部長 平成14年4月 取締役関西支社長 平成18年4月 取締役管理本部長 平成19年6月 常務取締役管理本部長 平成20年7月 専務取締役統括本部長兼管理本部長(現) 平成22年1月 常務取締役統括本部長兼管理本部長 平成22年4月 常務取締役統括本部長(現)	(注)2	42
取締役	営業本部長	田 代 剛	昭和39年6月18日生	昭和58年4月 当社入社 平成7年8月 当社名古屋支店長 平成13年4月 当社京都支店長 平成14年4月 当社中部エリア長兼愛知支店長 平成18年4月 当社営業本部長 平成19年6月 取締役営業本部長就任(現)	(注)2	38
取締役	生産本部長	宮 田 一 哉	昭和33年8月20日生	昭和55年11月 当社入社 平成6年8月 当社厚木支店長 平成9年4月 当社群馬支店長 平成14年4月 当社北関東エリア長兼群馬支店長 平成17年7月 当社業務本部長 平成18年4月 当社生産本部長 平成19年6月 取締役生産本部長就任(現)	(注)2	9
取締役	管理本部長	岡 本 敦 哉	昭和33年2月18日生	平成21年6月 株式会社グッチグループジャパン退社 平成21年7月 当社入社(管理本部長) 平成22年4月 管理本部長 平成22年6月 取締役管理本部長就任(現)	(注)2	
取締役	経理部長	村 田 修 一	昭和27年11月18日生	平成2年12月 株式会社ホギメディカル退社 平成3年1月 当社入社 平成12年4月 経理部長 平成19年6月 取締役経理部長就任(現)	(注)2	12
常勤監査役		星 野 俊 司	昭和26年1月10日生	昭和49年4月 清水建設株式会社入社 平成23年1月 同社定年退職 平成23年6月 常勤監査役就任(現)	(注)3	1
監査役		重 野 丈 夫	昭和19年7月17日生	昭和52年7月 当社設立と同時に当社入社 昭和56年10月 埼玉支店長 昭和61年1月 千葉支店長 昭和62年4月 東京事業部長 昭和63年4月 ソニックオフィス所長 昭和63年8月 取締役就任 平成元年4月 取締役東北道岩槻支店長 平成2年4月 取締役埼玉支店長 平成6年8月 取締役浦和支店長 平成8年4月 取締役営業本部長兼営業部長 平成11年4月 取締役営業本部長 平成12年4月 専務取締役営業本部長 平成14年4月 常務取締役 平成14年6月 常勤監査役就任 平成23年6月 監査役就任(現)	(注)3	41
監査役		服 部 訓 子	昭和18年9月7日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和58年4月 服部法律事務所長(現) 平成16年11月 監査役就任(現)	(注)3	4
計						247

- (注) 1 監査役星野俊司および服部訓子は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の透明性・公正性を確保した上で迅速かつ機動的な意思決定を行うことができる経営管理体制を構築することを重要な課題として認識しております。

企業統治の体制

企業統治の体制につきましては、当社は会社法に基づく機関として株主総会および取締役のほか、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役の人数は6名（提出日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査部門と連携を図る体制を採っています。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

具体的な会社の機関の概要および内部統制システムの整備の状況については以下のとおりであります。

イ 会社の機関の内容

< 監査役・監査役会 >

当社は、監査役・監査役会を設置しております。監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役会等の重要な会議に出席し、職務執行を監査することで、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。また監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）により構成されており、監査役相互間で知識、情報の共有や意見交換を行い、客観性の高い監査に努めております。

< 取締役会 >

当社の取締役会は、6名（提出日現在）の取締役で構成され月1回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときには、臨時取締役会をその都度開催しております。付議内容は月次の業績および取締役会規定に定められた経営判断事項で、迅速に決議できる体制を整えております。また、経営判断が各執行部署に的確に伝達され速やかに実行されるよう月1回の支店長会議が開催され、活発な意見交換が行われております。

< 会計監査人 >

当社は、有限責任監査法人トーマツとの間で、監査契約（公認会計士法第2条第1項に基づく監査証明業務）を締結しております。

ロ 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

ハ 中間配当の決定機関

当社は、株主の皆様への利益還元について、その意思決定を機動的に行うことを目的として会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

二 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行が可能となるように、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ホ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものである旨定款に定めております。

ヘ 取締役の解任の決議要件

当社は、中長期的な視野に基づく企業価値の向上を図るべく、取締役の解任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

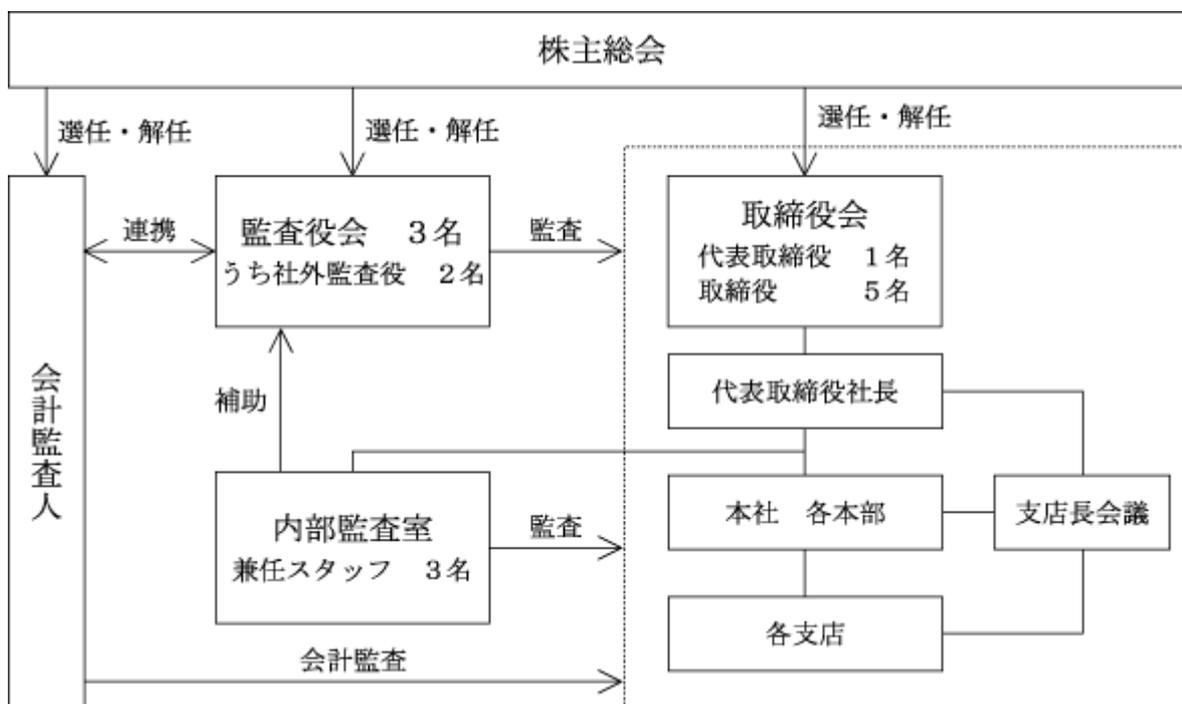
ト 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、定款に別段の定めがあるものを除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

チ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査のほか監査役と連携して、事業活動に関する法規や社内ルールが適法かつ適正に行われているかをチェックする体制となっております。

当社の内部統制の仕組みは、次のとおりです。



リ 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査については、兼任スタッフが、社内規定の順守状況、内部統制システムの進捗状況や業務全般にわたり実施しております。

内部監査担当者は監査役および会計監査人との間で情報の共有と意見交換を行うほか、定期的に行われる監査結果の講評の場に参加し、以後の内部監査活動に役立ております。

監査役監査については、3名の監査役(内2名は社外監査役)により実施しております。監査役は取締役会の他社内の重要な会議に参加し、取締役の職務執行について監査しております。また、本社および各事業所に対する業務監査を実施し、必要に応じ助言または勧告等を行っており、客観的立場から監視、監督により経営監視が有効に機能しているものと考えております。

なお、社外監査役のうち1名は、37年に亘る経理・財務・総務・人事を含む多岐に亘る知識、経験等を有しております。もう1名は弁護士資格を有しており、経営に対する法律面のコントロールが迅速かつ的確に働くようにしております。

また、会計監査人とは定期的に会合を持つ等緊密な関係を保ち、積極的な意見および情報の交換を行い、効率的な監査を実施しております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツが本社および各事業所に対して会社法および金融商品取引法に基づく監査を実施しております。監査の結果は当社の経営層のみならず、監査役会に対しても報告されております。監査に従事する公認会計士等は以下のとおりであります。

なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	松野 雄一郎
指定有限責任社員	業務執行社員	早稲田 宏

(b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補等5名、その他1名。

又 社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は社外監査役として2名選任しており、星野俊司は、当社専任であり、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。服部訓子は、株式会社トラジの監査役を兼任しておりますが、当社と同社との間に資本関係はなく、また当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備にあたりましては、「リスク管理規程」「リスク管理基準」に定める基本方針および管理体制に基づき、事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、不測の事態が発生した場合は、「危機対策規程」に従い対応し、損害の最小化を図ります。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 （人）
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	88,770	78,570			10,200	6
監査役 （社外監査役を除く）	10,735	10,260			475	1
社外役員	6,840	6,840				2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で承認された方法により決定しております。監査役の報酬等は株主総会で承認された報酬総額の範囲内で監査役と協議の上、決定しております。

なお、平成4年10月28日開催の第15回定時株主総会において、取締役の報酬を月額25,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人給与分を含まない。）、監査役の報酬額を月額3,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 42,008千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)東和銀行	228,000	14,592	取引関係等の円滑化のため
(株)ブラップジャパン	10,000	6,660	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	4,900	取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	2,900	3,427	取引関係等の円滑化のため
ナビタス(株)	8,000	2,360	取引関係等の円滑化のため
(株)マルヤ	2,546	274	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東和銀行	228,000	23,484	取引関係等の円滑化のため
(株)クラブジャパン	10,000	7,760	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	3,840	取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	2,900	1,148	取引関係等の円滑化のため
ナビタス(株)	8,000	2,392	取引関係等の円滑化のため
(株)マルヤ	2,546	384	取引関係等の円滑化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	5,663	5,183	67		437

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,911	613,004
受取手形	80,539	22,711
売掛金	1,026,903	868,486
有価証券	27,030	76,112
未成請負契約支出金	2 18,753	2 19,569
原材料及び貯蔵品	18,131	19,520
前払費用	25,460	23,344
繰延税金資産	27,798	11,927
その他	25,327	44,372
貸倒引当金	34,640	54,067
流動資産合計	1,726,216	1,644,981
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,058,011	1 1,080,550
減価償却累計額	619,392	652,156
建物(純額)	438,619	428,393
構築物	175,556	173,572
減価償却累計額	151,418	153,658
構築物(純額)	24,138	19,914
機械及び装置	9,862	16,254
減価償却累計額	6,516	10,313
機械及び装置(純額)	3,346	5,941
車両運搬具	48,676	46,576
減価償却累計額	45,288	45,102
車両運搬具(純額)	3,387	1,473
工具、器具及び備品	332,837	340,469
減価償却累計額	292,267	307,040
工具、器具及び備品(純額)	40,569	33,429
土地	1 3,310,250	1 3,310,250
リース資産	51,992	128,336
減価償却累計額	18,914	36,361
リース資産(純額)	33,078	91,975
有形固定資産合計	3,853,389	3,891,378
無形固定資産		
電話加入権	16,259	16,092
ソフトウェア	26,343	24,329
リース資産	26,419	19,244
無形固定資産合計	69,022	59,665

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	373,912	333,262
関係会社株式	24,500	24,500
出資金	200	200
長期貸付金	6,999	4,630
破産更生債権等	4,746	8,541
長期前払費用	6,195	3,650
敷金及び保証金	234,601	190,746
保険積立金	95,835	86,321
会員権	79,300	79,300
繰延税金資産	138,484	169,250
貸倒引当金	61,446	67,991
投資その他の資産合計	903,328	832,412
固定資産合計	4,825,740	4,783,455
資産合計	6,551,956	6,428,437
負債の部		
流動負債		
買掛金	685,450	576,036
短期借入金	1 200,000	1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 594,044	1 622,230
リース債務	18,908	34,931
未払金	223,346	210,621
未払法人税等	28,162	28,914
未払費用	839	3,738
前受金	1,743	7,108
預り金	9,811	5,226
賞与引当金	-	26,169
その他	19,918	16,947
流動負債合計	1,782,225	1,731,923
固定負債		
長期借入金	1 552,926	1 661,226
退職給付引当金	245,251	292,234
役員退職慰労引当金	39,018	45,470
リース債務	45,389	83,514
長期リース資産減損勘定	1,809	-
資産除去債務	-	40,656
固定負債合計	884,394	1,123,102
負債合計	2,666,620	2,855,025

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金		
資本準備金	1,155,397	1,155,397
その他資本剰余金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金合計	2,155,397	2,155,397
利益剰余金		
利益準備金	49,000	49,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	361,832	66,787
利益剰余金合計	410,832	115,787
自己株式	61,828	62,060
株主資本合計	3,875,075	3,579,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,260	6,388
評価・換算差額等合計	10,260	6,388
純資産合計	3,885,336	3,573,411
負債純資産合計	6,551,956	6,428,437

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	7,671,260	7,378,305
売上原価	5,432,191	5,418,221
売上総利益	2,239,069	1,960,083
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	54,946	61,226
貸倒引当金繰入額	7,920	23,844
役員報酬	111,780	95,670
給料及び手当	1,180,832	1,158,710
賞与	15,700	34,423
賞与引当金繰入額	-	16,864
退職給付費用	71,687	68,310
役員退職慰労引当金繰入額	11,745	10,675
福利厚生費	161,473	177,610
賃借料	120,388	109,121
交際費	8,024	7,165
旅費及び交通費	132,158	122,153
通信費	50,969	44,402
水道光熱費	23,947	22,794
支払手数料	17,768	18,474
減価償却費	39,858	52,466
その他	188,348	171,967
販売費及び一般管理費合計	2,197,551	2,195,882
営業利益又は営業損失()	41,518	235,798
営業外収益		
受取利息	374	297
受取配当金	13,920	35,136
助成金収入	6,962	12,174
その他	4,874	5,957
営業外収益合計	26,132	53,565
営業外費用		
支払利息	16,972	15,481
その他	754	305
営業外費用合計	17,727	15,787
経常利益又は経常損失()	49,923	198,020

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19,110
貸倒引当金戻入額	393	-
その他	2	-
特別利益合計	396	19,110
特別損失		
投資有価証券売却損	-	15,261
固定資産除却損	1 679	1 6,420
保険解約損	-	1,925
貸倒引当金繰入額	-	6,652
減損損失	2 2,533	2 167
事務所移転費用	5,551	3,682
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,136
その他	311	-
特別損失合計	9,076	65,246
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	41,242	244,157
法人税、住民税及び事業税	20,105	21,472
法人税等調整額	19,505	3,514
法人税等合計	39,610	17,957
当期純利益又は当期純損失()	1,632	262,114

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		219,156	4.0	262,624	4.8
外注費		2,997,215	55.3	2,968,168	54.8
労務費	1	1,342,316	24.8	1,352,150	25.0
経費	2	864,593	15.9	836,093	15.4
当期総売上費用		5,423,282	100.0	5,419,037	100.0
期首未成請負契約支出金		27,663		18,753	
合計		5,450,945		5,437,791	
期末未成請負契約支出金		18,753		19,569	
当期売上原価		5,432,191		5,418,221	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1	原価計算の方法 個別原価計算の方法によっております。	1	原価計算の方法 個別原価計算の方法によっております。
2	1	2	1 労務費の中には、賞与引当金繰入額9,304千円 が含まれております。
	2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。		2 経費のうち主なものは、次のとおりでありま す。
	旅費交通費 367,934千円		旅費交通費 360,309千円
	賃借料 190,708千円		賃借料 174,486千円
	減価償却費 33,898千円		減価償却費 34,538千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,370,675	1,370,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,370,675	1,370,675
資本剰余金		
前期末残高	2,155,397	2,155,397
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,155,397	2,155,397
利益剰余金		
前期末残高	442,141	410,832
当期変動額		
剰余金の配当	32,941	32,929
当期純利益又は当期純損失()	1,632	262,114
当期変動額合計	31,309	295,044
当期末残高	410,832	115,787
自己株式		
前期末残高	61,561	61,828
当期変動額		
自己株式の取得	267	231
当期変動額合計	267	231
当期末残高	61,828	62,060
株主資本合計		
前期末残高	3,906,652	3,875,075
当期変動額		
剰余金の配当	32,941	32,929
当期純利益又は当期純損失()	1,632	262,114
自己株式の取得	267	231
当期変動額合計	31,576	295,275
当期末残高	3,875,075	3,579,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,683	10,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,944	16,649
当期変動額合計	36,944	16,649
当期末残高	10,260	6,388

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,879,968	3,885,336
当期変動額		
剰余金の配当	32,941	32,929
当期純利益又は当期純損失()	1,632	262,114
自己株式の取得	267	231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,944	16,649
当期変動額合計	5,367	311,925
当期末残高	3,885,336	3,573,411

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	41,242	244,157
減価償却費	73,756	87,004
減損損失	2,533	167
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,136
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,765	25,972
賞与引当金の増減額(は減少)	57,114	26,169
退職給付引当金の増減額(は減少)	52,142	46,982
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,745	6,452
受取利息及び受取配当金	14,294	35,433
支払利息	16,972	15,481
投資有価証券評価損益(は益)	52	-
投資有価証券売却損益(は益)	245	3,848
有形固定資産除売却損益(は益)	691	6,420
売上債権の増減額(は増加)	33,858	217,815
たな卸資産の増減額(は増加)	12,050	2,205
仕入債務の増減額(は減少)	68,599	107,613
未払消費税等の増減額(は減少)	7,021	4,635
保険積立金の増減額(は増加)	11,163	9,513
その他	11,610	33,891
小計	9,535	41,330
法人税等の支払額	14,206	16,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,670	25,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	70,306	123,210
投資有価証券の売却による収入	7	91,319
有形固定資産の取得による支出	47,918	19,269
無形固定資産の取得による支出	24,169	6,150
関係会社株式の取得による支出	24,500	-
貸付けによる支出	9,215	800
貸付金の回収による収入	2,335	3,918
利息及び配当金の受取額	10,869	35,470
その他	4,752	29,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,650	110,948

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	800,000
長期借入金の返済による支出	633,320	663,514
自己株式の取得による支出	267	231
利息の支払額	17,346	15,257
リース債務の返済による支出	17,255	22,036
配当金の支払額	33,235	33,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,575	65,932
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,254	202,114
現金及び現金同等物の期首残高	411,687	437,942
現金及び現金同等物の期末残高	437,942	640,056

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 未成請負契約支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 未成請負契約支出金 同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～65年 構築物 10～30年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため当社の役員退職金規程に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当期における有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他のリスク管理 ヘッジに係る契約締結業務は管理本部長が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、一般の稟議規定に従い管理されています。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他のリスク管理 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失が5,110千円増加し、税引前当期純損失は36,247千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前事業年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は、7,725千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していましたが「投資有価証券売却損」(前事業年度245千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>388,534千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,026,130千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,414,664千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>430,848千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>372,188千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,003,036千円</td> </tr> </table> <p>2 未成請負契約支出金とは、仕掛中の請負契約について発生した原価を集計したものであります。</p>	建物	388,534千円	土地	3,026,130千円	計	3,414,664千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	430,848千円	長期借入金	372,188千円	計	1,003,036千円	<p>1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>370,353千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,026,130千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,396,483千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>511,224千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>591,494千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,302,718千円</td> </tr> </table> <p>2 未成請負契約支出金とは、仕掛中の請負契約について発生した原価を集計したものであります。</p>	建物	370,353千円	土地	3,026,130千円	計	3,396,483千円	短期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	511,224千円	長期借入金	591,494千円	計	1,302,718千円
建物	388,534千円																												
土地	3,026,130千円																												
計	3,414,664千円																												
短期借入金	200,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	430,848千円																												
長期借入金	372,188千円																												
計	1,003,036千円																												
建物	370,353千円																												
土地	3,026,130千円																												
計	3,396,483千円																												
短期借入金	200,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	511,224千円																												
長期借入金	591,494千円																												
計	1,302,718千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">280千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">24千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械および装置</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具および備品</td><td style="text-align: right;">322千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">679千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失(2,533千円)を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類および金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業</td> <td>福岡支店</td> <td>リース資産 1,278千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>仙台支店</td> <td>電話加入権 585千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大阪支店</td> <td>電話加入権 669千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損会計の適用にあたり、管理会計上の事業別資産のグルーピングを行っております。 事業別資産においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	建物	280千円	構築物	24千円	機械および装置	8千円	車両運搬具	42千円	工具、器具および備品	322千円	計	679千円	用途	場所	種類および金額	事業	福岡支店	リース資産 1,278千円		仙台支店	電話加入権 585千円		大阪支店	電話加入権 669千円	<p>1 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">5,581千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">558千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具および備品</td><td style="text-align: right;">243千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,420千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失(167千円)を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類および金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業</td> <td>神戸営業所</td> <td>電話加入権 167千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損会計の適用にあたり、管理会計上の事業別資産のグルーピングを行っております。 事業別資産においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	建物	5,581千円	構築物	558千円	車両運搬具	36千円	工具、器具および備品	243千円	計	6,420千円	用途	場所	種類および金額	事業	神戸営業所	電話加入権 167千円
建物	280千円																																								
構築物	24千円																																								
機械および装置	8千円																																								
車両運搬具	42千円																																								
工具、器具および備品	322千円																																								
計	679千円																																								
用途	場所	種類および金額																																							
事業	福岡支店	リース資産 1,278千円																																							
	仙台支店	電話加入権 585千円																																							
	大阪支店	電話加入権 669千円																																							
建物	5,581千円																																								
構築物	558千円																																								
車両運搬具	36千円																																								
工具、器具および備品	243千円																																								
計	6,420千円																																								
用途	場所	種類および金額																																							
事業	神戸営業所	電話加入権 167千円																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	5,703,500株			5,703,500株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	213,175株	2,000株		215,175株

(注) 自己株式の普通株式の増加 2,000株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,941	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,929	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	5,703,500株			5,703,500株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	215,175株	1,673株		216,848株

(注) 自己株式の普通株式の増加1,673株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,929	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	16,459	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年 3月31日)	(平成23年 3月31日)
現金および預金勘定 510,911千円	現金および預金勘定 613,004千円
有価証券勘定 27,030千円	有価証券勘定 76,112千円
計 537,942千円	計 689,116千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 100,000千円	MMF以外の有価証券 49,060千円
MMF以外の有価証券 千円	現金および現金同等物 640,056千円
現金および現金同等物 437,942千円	
(注) 現金および現金同等物とした「有価証券」は全額「MMF」であります。	(注) 現金および現金同等物とした「有価証券」は全額「MMF」であります。
	重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンスリース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ76,344千円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主としてシステム環境構築のサーバー(工具器具備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,848</td> <td style="text-align: right;">40,126</td> <td style="text-align: right;">37,800</td> <td style="text-align: right;">34,080</td> <td style="text-align: right;">119,854</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,559</td> <td style="text-align: right;">34,505</td> <td style="text-align: right;">28,209</td> <td style="text-align: right;">24,682</td> <td style="text-align: right;">92,956</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">765</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,809</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,289</td> <td style="text-align: right;">4,855</td> <td style="text-align: right;">8,546</td> <td style="text-align: right;">9,397</td> <td style="text-align: right;">25,088</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,951千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,898千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,809千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p>		機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,848	40,126	37,800	34,080	119,854	減価償却累計額相当額	5,559	34,505	28,209	24,682	92,956	減損損失累計額相当額		765	1,043		1,809	期末残高相当額	2,289	4,855	8,546	9,397	25,088	1年以内	16,946千円	1年超	9,951千円	合計	26,898千円	1年以内	1,021千円	1年超	788千円	合計	1,809千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主としてシステム環境構築のサーバー(工具器具備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,848</td> <td style="text-align: right;">8,911</td> <td style="text-align: right;">14,820</td> <td style="text-align: right;">23,200</td> <td style="text-align: right;">54,790</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,867</td> <td style="text-align: right;">7,711</td> <td style="text-align: right;">13,318</td> <td style="text-align: right;">18,647</td> <td style="text-align: right;">46,543</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">981</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> <td style="text-align: right;">1,501</td> <td style="text-align: right;">4,572</td> <td style="text-align: right;">8,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,255千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p>		機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,848	8,911	14,820	23,200	54,790	減価償却累計額相当額	6,867	7,711	13,318	18,647	46,543	減損損失累計額相当額						期末残高相当額	981	1,199	1,501	4,572	8,255	1年以内	6,595千円	1年超	1,660千円	合計	8,255千円
	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																										
取得価額相当額	7,848	40,126	37,800	34,080	119,854																																																																										
減価償却累計額相当額	5,559	34,505	28,209	24,682	92,956																																																																										
減損損失累計額相当額		765	1,043		1,809																																																																										
期末残高相当額	2,289	4,855	8,546	9,397	25,088																																																																										
1年以内	16,946千円																																																																														
1年超	9,951千円																																																																														
合計	26,898千円																																																																														
1年以内	1,021千円																																																																														
1年超	788千円																																																																														
合計	1,809千円																																																																														
	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																										
取得価額相当額	7,848	8,911	14,820	23,200	54,790																																																																										
減価償却累計額相当額	6,867	7,711	13,318	18,647	46,543																																																																										
減損損失累計額相当額																																																																															
期末残高相当額	981	1,199	1,501	4,572	8,255																																																																										
1年以内	6,595千円																																																																														
1年超	1,660千円																																																																														
合計	8,255千円																																																																														

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,278千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">39,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">94,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">134,363千円</td> </tr> </table>	支払リース料	31,495千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,944千円	減価償却費相当額	29,550千円	減損損失	1,278千円	1年以内	39,445千円	1年超	94,917千円	合計	134,363千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,886千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">38,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">69,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">108,077千円</td> </tr> </table>	支払リース料	15,886千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,809千円	減価償却費相当額	14,077千円	減損損失	千円	1年以内	38,169千円	1年超	69,908千円	合計	108,077千円
支払リース料	31,495千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	1,944千円																												
減価償却費相当額	29,550千円																												
減損損失	1,278千円																												
1年以内	39,445千円																												
1年超	94,917千円																												
合計	134,363千円																												
支払リース料	15,886千円																												
リース資産減損勘定の取崩額	1,809千円																												
減価償却費相当額	14,077千円																												
減損損失	千円																												
1年以内	38,169千円																												
1年超	69,908千円																												
合計	108,077千円																												

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調整しております。資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社債権管理規程に基づき取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握および対応を行う体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取締役会に報告されております。

敷金および保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた職務権限規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金および預金	510,911	510,911	
(2) 受取手形	80,539	80,539	
(3) 売掛金	1,026,903		
貸倒引当金(1)	34,216		
	992,687	992,687	
(4) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	397,943	397,943	
(5) 会員権	79,300		
貸倒引当金(2)	56,650		
	22,650	22,650	
(6) 敷金および保証金	234,601	211,985	22,615
資産計	2,239,333	2,216,717	22,615
(1) 買掛金	685,450	685,450	
(2) 未払金	223,346	223,346	
(3) 未払法人税等	28,162	28,162	
(4) 長期借入金	1,146,970	1,147,247	277
(5) リース債務	64,297	61,480	2,816
負債計	2,148,227	2,145,687	2,539

(1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(2) 会員権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金および預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5)会員権

会員権相場によっております。

(6)敷金および保証金

敷金および保証金の時価は、差し入れ先ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金、(5)リース債務

これらの時価については、元金金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	3,000
関係会社株式	24,500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券および投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および預金	510,911			
受取手形	80,539			
売掛金	1,026,903			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)				
その他有価証券のうち満期があるもの(投資信託)		127,638	85,410	
合計	1,618,354	127,638	85,410	

(注4) 長期借入金およびリース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	594,044	355,462	197,464			
リース債務	18,908	18,908	18,908	7,055	499	18
合計	612,952	374,370	216,372	7,055	499	18

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調整しております。資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社債権管理規程に基づき取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握および対応を行う体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取締役会に報告されております。

敷金および保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた職務権限規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金および預金	613,004	613,004	
(2) 受取手形	22,711	22,711	
(3) 売掛金	868,486		
貸倒引当金（1）	54,067		
	814,418	814,418	
(4) 有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	406,375	406,375	
(5) 会員権	79,300		
貸倒引当金（2）	59,450		
	19,850	19,850	
(6) 敷金および保証金	190,746	178,728	12,017
資産計	2,067,105	2,055,088	12,017
(1) 買掛金	576,036	576,036	
(2) 未払金	210,621	210,621	
(3) 未払法人税等	28,914	28,914	
(4) 長期借入金	1,283,456	1,283,474	18
(5) リース債務	118,445	113,117	5,328
負債計	2,217,474	2,212,164	5,310

（1）売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

（2）会員権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金および預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5)会員権

会員権相場によっております。

(6)敷金および保証金

敷金および保証金の時価は、差し入れ先ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金、(5)リース債務

これらの時価については、元金合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	3,000
関係会社株式	24,500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券および投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および預金	613,004			
受取手形	22,711			
売掛金	868,486			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)				
その他有価証券のうち満期があるもの(投資信託)	49,060		119,962	
合計	1,553,261		119,962	

(注4) 長期借入金およびリース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	622,230	458,716	202,510			
リース債務	34,931	34,931	23,105	16,738	8,730	8
合計	657,161	493,647	225,615	16,738	8,730	8

(有価証券関係)

前事業年度

1 関連会社株式(平成22年3月31日)

関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式24,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	20,463	11,193	9,269
債券			
その他	127,638	74,204	53,434
MMF	27,030	27,030	
小計	175,132	112,428	62,704
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	17,415	27,103	9,688
債券			
その他	205,395	241,137	35,742
小計	222,810	268,241	45,430
合計	397,943	380,669	17,273

(注) 1. 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損52千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. MMFは、投資信託であり貸借対照表日における貸借対照表計上額と取得原価が同額となりますが、「貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」に含めて表示しております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7		245
債券			
その他			
合計	7		245

当事業年度

1 関連会社株式（平成23年3月31日）

関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式24,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	39,357	32,244	7,112
債券			
その他	91,902	54,527	37,375
MMF	27,052	27,052	
小計	158,312	113,824	44,488
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,834	6,752	1,917
債券			
その他	243,228	296,553	53,325
小計	248,062	303,306	55,243
合計	406,375	417,131	10,755

- (注) 1. 非上場株式（貸借対照表計上額3,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. MMFは、投資信託であり貸借対照表日における貸借対照表計上額と取得原価が同額となりますが、「貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」に含めて表示しております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券			
その他	91,319	19,110	15,261
合計	91,319	19,110	15,261

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	202,220	105,548	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	105,548	44,432	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。なお、退職金一時制度については、昭和55年から適格退職年金制度への移行を段階的に行い、平成元年に移行が完了しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,239,043千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">815,432千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">423,610千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">178,358千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">245,251千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">245,251千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">78,342千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,038千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,295千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,502千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">111,588千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	1,239,043千円	ロ	年金資産	815,432千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ + ロ)	423,610千円	ニ	未認識数理計算上の差異	178,358千円	ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)		<hr/>			ヘ	貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	245,251千円	ト	前払年金費用		<hr/>			チ	退職給付引当金(ヘ - ト)	245,251千円	イ	勤務費用	78,342千円	ロ	利息費用	23,038千円	ハ	期待運用収益	16,295千円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	26,502千円	ホ	過去勤務債務の費用処理額		<hr/>			ヘ	退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	111,588千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数		ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。なお、退職金一時制度については、昭和55年から適格退職年金制度への移行を段階的に行い、平成元年に移行が完了しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,277,386千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">807,749千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">469,636千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">177,402千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">292,234千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">292,234千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">81,912千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">24,780千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">20,385千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,692千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">106,000千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は平成23年 4月 1日付で、適格退職年金制度から、確定拠出年金制度へ移行しております。この制度移行による退職給付制度の一部終了損益として、翌事業年度に110,832千円の特別利益を計上する予定であります。</p>	イ	退職給付債務	1,277,386千円	ロ	年金資産	807,749千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ + ロ)	469,636千円	ニ	未認識数理計算上の差異	177,402千円	ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)		<hr/>			ヘ	貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	292,234千円	ト	前払年金費用		<hr/>			チ	退職給付引当金(ヘ - ト)	292,234千円	イ	勤務費用	81,912千円	ロ	利息費用	24,780千円	ハ	期待運用収益	20,385千円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	19,692千円	ホ	過去勤務債務の費用処理額		<hr/>			ヘ	退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	106,000千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数		ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年
イ	退職給付債務	1,239,043千円																																																																																																																																									
ロ	年金資産	815,432千円																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																											
ハ	未積立退職給付債務(イ + ロ)	423,610千円																																																																																																																																									
ニ	未認識数理計算上の差異	178,358千円																																																																																																																																									
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
ヘ	貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	245,251千円																																																																																																																																									
ト	前払年金費用																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
チ	退職給付引当金(ヘ - ト)	245,251千円																																																																																																																																									
イ	勤務費用	78,342千円																																																																																																																																									
ロ	利息費用	23,038千円																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益	16,295千円																																																																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	26,502千円																																																																																																																																									
ホ	過去勤務債務の費用処理額																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
ヘ	退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	111,588千円																																																																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																									
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																																																																																									
ニ	過去勤務債務の額の処理年数																																																																																																																																										
ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																																																																									
イ	退職給付債務	1,277,386千円																																																																																																																																									
ロ	年金資産	807,749千円																																																																																																																																									
<hr/>																																																																																																																																											
ハ	未積立退職給付債務(イ + ロ)	469,636千円																																																																																																																																									
ニ	未認識数理計算上の差異	177,402千円																																																																																																																																									
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
ヘ	貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	292,234千円																																																																																																																																									
ト	前払年金費用																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
チ	退職給付引当金(ヘ - ト)	292,234千円																																																																																																																																									
イ	勤務費用	81,912千円																																																																																																																																									
ロ	利息費用	24,780千円																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益	20,385千円																																																																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	19,692千円																																																																																																																																									
ホ	過去勤務債務の費用処理額																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
ヘ	退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	106,000千円																																																																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																									
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																																																																																																									
ニ	過去勤務債務の額の処理年数																																																																																																																																										
ホ	数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																																																																																									

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">第33期(平成22年 3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入</td><td style="text-align: right;">13,041千円</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,271千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,609千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,876千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,798千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">99,572千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">62,531千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額否認</td><td style="text-align: right;">15,841千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入</td><td></td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,999千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,043千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,239千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">68,730千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,497千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,295千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,013千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,013千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,282千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="text-align: center;">第33期(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">48.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の純増</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96.0%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入	13,041千円	限度超過額		未払事業税	3,271千円	繰越欠損金	8,609千円	その他	2,876千円	小計	27,798千円	退職給付引当金繰入額否認	99,572千円	投資有価証券評価損否認	62,531千円	役員退職慰労引当金		繰入額否認	15,841千円	貸倒引当金損金算入		限度超過額	22,999千円	会員権評価損否認	11,043千円	その他	2,239千円	評価性引当額	68,730千円	小計	145,497千円	繰延税金資産合計	173,295千円	その他有価証券評価差額金	7,013千円	繰延税金負債合計	7,013千円	繰延税金資産の純額	166,282千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%	住民税均等割等	48.7%	評価性引当金の純増	0.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.0%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">第34期(平成23年 3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,624千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入</td><td></td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,513千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,021千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,464千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,514千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,513千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,626千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">118,647千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">54,839千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額否認</td><td style="text-align: right;">18,461千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入</td><td style="text-align: right;">16,506千円</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,136千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,043千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">59,068千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,169千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">139,072千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,799千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,425千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,699千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">7,549千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,248千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,177千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="text-align: center;">第34期(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の純増</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.4%</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	10,624千円	貸倒引当金損金算入		限度超過額	22,513千円	未払事業税	3,021千円	未払事業所税	3,464千円	その他	1,514千円	評価性引当額	22,513千円	小計	18,626千円	退職給付引当金繰入額否認	118,647千円	投資有価証券評価損否認	54,839千円	役員退職慰労引当金		繰入額否認	18,461千円	資産除去債務		貸倒引当金損金算入	16,506千円	限度超過額	24,136千円	会員権評価損否認	11,043千円	繰越欠損金	59,068千円	その他	13,169千円	評価性引当額	139,072千円	小計	176,799千円	繰延税金資産合計	195,425千円	その他有価証券評価差額金	6,699千円	固定負債		資産除去債務に対応する除去費用	7,549千円	繰延税金負債合計	14,248千円	繰延税金資産の純額	181,177千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	8.8%	評価性引当金の純増	38.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4%
貸倒引当金損金算入	13,041千円																																																																																																																						
限度超過額																																																																																																																							
未払事業税	3,271千円																																																																																																																						
繰越欠損金	8,609千円																																																																																																																						
その他	2,876千円																																																																																																																						
小計	27,798千円																																																																																																																						
退職給付引当金繰入額否認	99,572千円																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	62,531千円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金																																																																																																																							
繰入額否認	15,841千円																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入																																																																																																																							
限度超過額	22,999千円																																																																																																																						
会員権評価損否認	11,043千円																																																																																																																						
その他	2,239千円																																																																																																																						
評価性引当額	68,730千円																																																																																																																						
小計	145,497千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	173,295千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	7,013千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	7,013千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	166,282千円																																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%																																																																																																																						
住民税均等割等	48.7%																																																																																																																						
評価性引当金の純増	0.9%																																																																																																																						
その他	0.3%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.0%																																																																																																																						
賞与引当金繰入額	10,624千円																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入																																																																																																																							
限度超過額	22,513千円																																																																																																																						
未払事業税	3,021千円																																																																																																																						
未払事業所税	3,464千円																																																																																																																						
その他	1,514千円																																																																																																																						
評価性引当額	22,513千円																																																																																																																						
小計	18,626千円																																																																																																																						
退職給付引当金繰入額否認	118,647千円																																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	54,839千円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金																																																																																																																							
繰入額否認	18,461千円																																																																																																																						
資産除去債務																																																																																																																							
貸倒引当金損金算入	16,506千円																																																																																																																						
限度超過額	24,136千円																																																																																																																						
会員権評価損否認	11,043千円																																																																																																																						
繰越欠損金	59,068千円																																																																																																																						
その他	13,169千円																																																																																																																						
評価性引当額	139,072千円																																																																																																																						
小計	176,799千円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	195,425千円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	6,699千円																																																																																																																						
固定負債																																																																																																																							
資産除去債務に対応する除去費用	7,549千円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	14,248千円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	181,177千円																																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																																																						
住民税均等割等	8.8%																																																																																																																						
評価性引当金の純増	38.0%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4%																																																																																																																						

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各支店等の建物の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から原則として10年と見積り、割引料は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	47,180千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,520千円
資産除去債務の履行による減少額	11,353千円
その他増減額	309千円
期末残高	40,656千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、金額的重要性が乏しいため、注記の記載は省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、注記の記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益基準および利益剰余金基準等からみて重要が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。	同左

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)および

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(追加情報)

当該事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社はイベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、損益計算書上、減損損失167千円を計上しておりますが、単一事業セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	707.93円	1株当たり純資産額	651.29円
1株当たり当期純利益	0.30円	1株当たり当期純損失	47.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,885,336千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	3,573,411千円
普通株式に係る純資産額	3,885,336千円	普通株式に係る純資産額	3,573,411千円
普通株式の発行済株式数	5,703,500株	普通株式の発行済株式数	5,703,500株
普通株式の自己株式数	215,175株	普通株式の自己株式数	216,848株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,488,325株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,486,652株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	1,632千円	損益計算書上の当期純損失	262,114千円
普通株式に係る当期純利益	1,632千円	普通株式に係る当期純損失	262,114千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
期中平均株式数	普通株式 5,489,513株	期中平均株式数	普通株式 5,487,334株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)東和銀行	228,000	23,484
		(株)ブラップジャパン	10,000	7,760
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	3,840
		(株)ソニー	834	2,221
		ナビタス(株)	8,000	2,392
		(株)りそなホールディングス	2,900	1,148
		キリンビール(株)	1,050	1,147
		第一生命(株)	5	627
		(株)ツツミ	360	757
		(株)マルヤ	2,546	384
		その他(6 銘柄)	1,711	3,428
			小計	265,406
		計	265,406	47,191

【その他】

		種類および銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) MMF(8 銘柄)	27,052	27,052
		大和株主還元ファンド	5	49,060
		小計	27,057	76,112
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) フィデリティ・USハイ・イールドファンド	200,000	117,340
		野村新世界高金利通貨投信	100,000	77,120
		米国ハイ・イールド債券投信	40,000	48,768
		アジア・成長株・ファンド	33,492	42,842
		小計	373,492	286,070
		計	400,549	362,183

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,058,011	46,075	23,536	1,080,550	652,156	25,855	428,393
構築物	175,556		1,984	173,572	153,658	3,665	19,914
機械および装置	9,862	6,391		16,254	10,313	1,703	5,941
車両運搬具	48,676		2,100	46,576	45,102	1,877	1,473
工具、器具および備品	332,837	12,271	4,638	340,469	307,040	18,768	33,429
土地	3,310,250			3,310,250			3,310,250
リース資産	51,992	76,344		128,336	36,361	17,446	91,975
有形固定資産計	4,987,187	141,081	32,259	5,096,009	1,204,631	69,316	3,891,378
無形固定資産							
電話加入権	16,259		167 (167)	16,092			16,092
ソフトウェア	34,187	5,667		39,854	15,525	7,681	24,329
リース資産	35,877			35,877	16,633	7,175	19,244
無形固定資産計	86,324	5,667	167 (167)	91,824	32,158	14,856	59,665
長期前払費用	7,242	393	3,171	4,464	814	267	3,650

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

工具、器具および備品 大型テントの取得 8,354千円

リース資産 複合機の取得 67,440千円

無形固定資産

ソフトウェア システム開発・追加等 5,667千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 厚木支店倉庫・事務所除却 5,198千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	1.100	
1年以内に返済予定の長期借入金	594,044	622,230	1.113	
1年以内に返済予定のリース債務	18,908	34,931		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	552,926	661,226	1.113	平成24年4月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,389	83,514		平成24年4月～ 平成29年5月
合計	1,411,267	1,601,901		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース資産の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	458,716	202,510		
リース債務	34,931	23,105	16,738	8,730

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	96,086	122,059	4,525	91,561	122,059
賞与引当金		26,169			26,169
役員退職慰労引当金	39,018	10,675	4,222		45,470

- (注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替えによる戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産および負債の内容】

現金および預金

区分	金額(千円)
現金	8,072
預金の種類	
当座預金	577,371
普通預金	25,793
別段預金	1,766
小計	604,931
合計	613,004

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コングレ	6,300
ヒリユー壮美(株)	3,150
関東建設工業(株)	1,900
(株)クオリティ21	1,785
(株)タクマ	1,249
その他	8,327
合計	22,711

(ロ)期日別明細

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	6,821
23年5月 "	8,595
23年6月 "	3,754
23年7月 "	3,540
合計	22,711

売掛金
(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
(株)電通テック	70,132
(株)テー・オー・ダブリュー	67,837
積水ハウス(株)	44,903
大成建設(株)	44,478
鹿島建設(株)	32,830
その他	608,303
合計	868,486

(ロ)売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,026,903	7,749,216	7,907,633	868,486	90.1	44.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

未成請負契約支出金

区分	金額(千円)
セールスプロモーション	8,311
コンベンション	4,763
スポーツ	2,054
その他	1,893
フェスティバル	1,153
セレモニー	808
レクリエーション	244
原価差異	339
合計	19,569

原材料および貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
祭壇一式	3,205
テント一式	2,133
運動会用具	2,092
幕	1,482
その他	5,415
小計	14,329
貯蔵品	
作業服・靴等	3,433
事務用品	824
切手・印紙等	496
パンフレット	435
小計	5,190
合計	19,520

保険積立金

区分	金額(千円)
第一生命保険相互会社	52,852
日本生命保険相互会社	33,468
明治安田生命保険相互会社	1
合計	86,321

買掛金

相手先	金額(千円)
ウイング(株)東京営業所	20,131
矢野テント(株)	15,896
(株)明日香	13,172
(有)サンシン	11,940
ユアサマクロス(株)	11,767
その他	503,127
合計	576,036

(3) 【その他】

当会計年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,557,891	1,995,730	2,618,502	1,206,180
税引前四半期 純利益または純損失(千円) ()	215,118	31,081	242,833	302,954
四半期純利益 または純損失() (千円)	133,445	11,742	138,044	278,455
1株当たり四半期 純利益または純損失 (円) ()	24.32	2.14	25.16	50.75

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各項に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度 第33期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書および確認書

第34期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月16日関東財務局長に提出

第34期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月15日関東財務局長に提出

第34期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書および内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社セレスポ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松野 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 早稲田 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セレスポの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書および附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針およびその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セレスポの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セレスポの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備および運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続および評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セレスポが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書および内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社セレスポ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松野 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 早稲田 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セレスポの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書および附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針およびその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セレスポの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から資産除去債務に関する会計基準を適用することとしたが、この適用は新会計基準の適用に伴うものであり、相当と認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セレスポの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備および運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続および評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セレスポが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。